

四半期報告書

(第69期第3四半期)

自 平成27年1月1日

至 平成27年3月31日

株式会社ゼロ

神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階

(E04230)

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 竹朗
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 吉田 衛
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 吉田 衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間		自平成25年7月1日 至平成26年3月31日	自平成26年7月1日 至平成27年3月31日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高	(百万円)	50,420	55,589	67,630
経常利益	(百万円)	2,428	2,425	2,937
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,351	1,400	1,510
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,413	1,530	1,602
純資産額	(百万円)	14,534	16,021	14,926
総資産額	(百万円)	32,460	35,129	32,107
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	79.10	81.95	88.38
潜在株式調整 後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	44.8	45.6	46.5

回次		第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.70	43.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び子会社と関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は、タンチョンインターナショナルリミテッドと資本業務提携契約を締結したことに伴い、ASEAN諸国での事業展開の取り組みを本格化しており、今後は海外における物流拠点の新設等、海外投資が本格化することが見込まれております。このような事業環境の変化を踏まえて、連結の範囲の見直しを行なった結果、当社グループの各セグメントに係る子会社と関連会社の異動は以下のとおりとなりました。

（自動車関連事業）

第1四半期連結会計期間より、オートキャリー株式会社及びエヌ・ピー・エフ・サービス株式会社は、連結の範囲に含めております。また、宇都宮ターミナル運輸株式会社、三菱有限公司、広州市三菱汽車服務有限公司及びTC Zero Company Private Limitedは、持分法適用関連会社の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間に、有限会社新和陸送の全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

（一般貨物事業）

第1四半期連結会計期間より、東洋物産株式会社は、連結の範囲に含めております。

（ヒューマンリソース事業）

第1四半期連結会計期間より、株式会社アシストワークは、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による一連の金融緩和を背景に円安と株高の傾向が持続し、原油価格が低水準で推移していることもあり、企業収益や雇用情勢は改善が続いております。一方、個人消費につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の影響が和らいでいるものの、円安による物価上昇懸念なども影響し回復のペースは緩やかであり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

自動車業界においては、国内新車の販売台数は前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期という）比で91.5%（日本自動車工業会統計データ）となり、消費税増税による消費マインドの冷え込みの影響が続き低調な実績となっております。車種別には軽自動車が本年4月からの軽自動車税の引き上げを前に前年並みの高い水準を維持したものの主力の登録車が振るわず、消費税増税前の駆け込み需要による高い水準にあった前年の反動で新規受注が伸び悩んだ結果、減少幅が大きくなりました。海外への輸出につきましては、円高是正が更に進み輸出には良い状況になったものの、最大市場である北米向けの輸出が期前半で減少した影響が大きく、新車輸出台数は前年同四半期比で98.0%と減少いたしました。また、中古車市場も新車同様に消費マインドの低下により減少傾向となっております。内訳では、国内中古車登録台数は前年同四半期比で94.2%と低調な結果となりました。一方で、輸出中古車台数は前年同四半期比で104.7%と増加傾向を持続しました。

こうした環境下で当社グループの主力セグメントである自動車関連事業においては、主要取引先である日産自動車の新車販売台数が減少したことにより日産関連の輸送売上は減少しましたが、新たな輸送需要の獲得に成功したことにより、自動車関連全体の売上高は前年同四半期比で増加いたしました。ヒューマンリソース事業は、積極的な営業活動及び営業体制の強化により顧客開拓活動を強力に推進し、派遣事業の新規拡大を積極的に展開しました結果、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。また、一般貨物事業においても、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売		平成25年7月～平成26年3月	平成26年7月～平成27年3月	前年比
新車				
国内メーカー	*1	4,272,465	3,909,392	91.5%
（うち日産自動車）	*1	(584,583)	(489,551)	(83.7%)
海外メーカー	*2	236,060	226,568	96.0%
中古車				
登録車	*3	2,996,403	2,799,978	93.4%
軽自動車	*4	2,453,338	2,336,176	95.2%
中古車計		5,449,741	5,136,154	94.2%
永久抹消登録車	*3	244,434	199,546	81.6%

輸出		平成25年7月～平成26年3月	平成26年7月～平成27年3月	前年比
国内メーカー新車	*1	3,471,702	3,402,287	98.0%
（うち日産自動車）	*1	(418,492)	(389,962)	(93.2%)
中古乗用車	*5	1,083,425	1,134,230	104.7%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

以上の結果、当期における当社グループの業績は、売上高555億89百万円（前年同四半期比110.2%）、営業利益23億2百万円（前年同四半期比97.1%）の増収減益となりました。経常利益は24億25百万円（前年同四半期比99.9%）となり、四半期純利益は、14億円（前年同四半期比103.6%）となりました。

①自動車関連事業

当事業においては、当社の主要取引先である日産自動車の国内販売の売れ行きは、消費税増税による駆け込み需要の反動減の影響が続いており、国内新車販売台数は489,551台（前年同四半期比83.7%）となり、また輸出台数も減少し、389,962台（前年同四半期比93.2%）となりました。（日本自動車工業会統計データ）

この影響を受け、日産自動車の新車輸送については売上減となりましたが、日産自動車以外の新車・中古車及び輸送関連事業につきましては前年同期を上回り、自動車関連事業全体の売上を増やすことが出来ました。

これらの結果、売上高は431億82百万円（前年同四半期比110.8%）となり、セグメント利益は27億7百万円（前年同四半期比110.5%）となりました。車両輸送事業は国内自動車市場が成熟期に入り需要の先行きが不透明であり、また少子高齢化の影響を受け若年層乗務員の確保が難しくなる厳しい環境下にあります。このような状況に対し当社グループは、輸送品質の向上により顧客の信頼を勝ち取り売上を維持・拡大すると共に、輸送コスト削減に向けた取り組みを強化・徹底し、確実に収益を生み出せる企業グループ作りへ邁進しております。

②ヒューマンリソース事業

当事業においては、景気が改善傾向を示すなか雇用情勢も改善に向かってはおりますが、顧客企業の派遣・請負料金に対する姿勢は依然厳しい状態が続いております。このような状況の中、当社グループは積極的な営業活動および営業体制の強化により顧客開拓活動を強力に推進し、また派遣事業の新規拡大を積極的に展開しました結果、売上を増加させることができ、売上高90億88百万円（前年同四半期比112.7%）を確保することが出来ましたが、求人コストの増加等によりセグメント利益は3億78百万円（前年同四半期比93.9%）となりました。

③一般貨物事業

当事業においては、売上高37億85百万円（前年同四半期比101.4%）と好調な実績となりましたが、港湾荷役作業の売上げ構成の変化による外注作業費用増や、輸送面では配送増に伴う備車費用増等により、セグメント利益は5億49百万円（前年同四半期比89.1%）となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）及びのれんの償却額等は「第4『経理の状況』の『セグメント情報』」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、13億33百万円となります。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ21億36百万円(14.9%)増加し、164億89百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が7億41百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が18億47百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億84百万円(5.0%)増加し、186億39百万円となりました。

これは主に、のれんが1億60百万円減少したものの、投資有価証券が5億13百万円、建物及び構築物が2億69百万円増加したことによるものです。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ30億21百万円(9.4%)増加し、351億29百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ14億95百万円(14.9%)増加し、115億62百万円となりました。

これは主に、未払法人税等が3億8百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が8億19百万円、短期借入金が3億円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億30百万円(6.1%)増加し、75億44百万円となりました。

これは主に、長期借入金が2億10百万円、退職給付に係る負債が1億66百万円増加したことによるものです。

以上の結果、負債は前連結会計年度末に比べ19億26百万円(11.2%)増加し、191億7百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億95百万円(7.3%)増加し、160億21百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が9億68百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	17,560,242	17,560,242	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,560,242	17,560,242	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	—	17,560,242	—	3,390	—	3,204

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年12月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 467,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,091,100	170,911	—
単元未満株式	普通株式 1,442	—	—
発行済株式総数	17,560,242	—	—
総株主の議決権	—	170,911	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階	467,700	—	467,700	2.66
計	—	467,700	—	467,700	2.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,236	4,494
受取手形及び売掛金	7,492	9,340
商品	324	1,043
貯蔵品	100	87
繰延税金資産	269	258
その他	1,012	1,363
貸倒引当金	△83	△97
流動資産合計	14,353	16,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,083	3,353
機械装置及び運搬具（純額）	172	258
工具、器具及び備品（純額）	71	67
土地	8,279	8,288
リース資産（純額）	1,592	1,841
建設仮勘定	25	12
有形固定資産合計	13,224	13,822
無形固定資産		
のれん	1,479	1,319
その他	566	532
無形固定資産合計	2,045	1,851
投資その他の資産		
投資有価証券	989	1,503
長期貸付金	75	90
繰延税金資産	523	442
その他	1,031	1,048
貸倒引当金	△136	△119
投資その他の資産合計	2,483	2,965
固定資産合計	17,754	18,639
資産合計	32,107	35,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,478	4,298
短期借入金	610	910
1年内返済予定の長期借入金	1,193	1,365
未払法人税等	792	484
未払消費税等	441	562
賞与引当金	410	233
転貸損失引当金	15	15
その他	3,125	3,692
流動負債合計	10,067	11,562
固定負債		
長期借入金	1,663	1,874
役員退職慰労引当金	422	479
転貸損失引当金	44	32
退職給付に係る負債	2,182	2,349
繰延税金負債	193	93
再評価に係る繰延税金負債	1,088	987
資産除去債務	38	83
その他	1,480	1,644
固定負債合計	7,113	7,544
負債合計	17,181	19,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	8,870	9,839
自己株式	△152	△152
株主資本合計	15,313	16,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	50
土地再評価差額金	△705	△603
為替換算調整勘定	88	150
退職給付に係る調整累計額	202	143
その他の包括利益累計額合計	△386	△260
純資産合計	14,926	16,021
負債純資産合計	32,107	35,129

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	50,420	55,589
売上原価	43,371	48,078
売上総利益	7,049	7,510
販売費及び一般管理費	4,677	5,208
営業利益	2,372	2,302
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	1
受取手数料	52	45
持分法による投資利益	12	35
その他	74	95
営業外収益合計	143	180
営業外費用		
支払利息	56	53
その他	30	3
営業外費用合計	87	57
経常利益	2,428	2,425
特別利益		
固定資産売却益	66	1
受取補償金	—	62
特別利益合計	66	64
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	4
転貸損失引当金繰入額	69	—
その他	3	—
特別損失合計	75	5
税金等調整前四半期純利益	2,419	2,485
法人税等	1,067	1,084
少数株主損益調整前四半期純利益	1,351	1,400
四半期純利益	1,351	1,400

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,351	1,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	22
退職給付に係る調整額	—	△59
持分法適用会社に対する持分相当額	49	64
土地再評価差額金	—	101
その他の包括利益合計	61	129
四半期包括利益	1,413	1,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,413	1,530

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用にあたっては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が240百万円増加し、利益剰余金が155百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及びリース資産を除き、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、平成26年5月15日にタンチョンインターナショナルリミテッドと資本業務提携契約を締結したことに伴い、ASEAN諸国での事業展開の取り組みを本格化しており、今後は海外における物流拠点の新設等、海外投資が本格化することが見込まれております。

以上のような事業環境の変化を契機として、国内外のグループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の減価償却方法について見直しを行った結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は耐用年数内で安定的に稼働しており、減価償却方法を定額法に変更し、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、事業の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%になります。なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

関連会社の金融機関からの借入及び金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
陸友物流有限公司	125百万円	—百万円
その他取引先 4社	89	89
計	214	89

輸出為替手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
輸出為替手形割引高	41百万円	255百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	537百万円	630百万円
のれんの償却額	247	256

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年7月1日 至平成26年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	75	4.40	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金
平成26年2月13日 取締役会	普通株式	136	8.00	平成25年12月31日	平成26年3月14日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年7月1日 至平成27年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	241	14.10	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金
平成27年2月12日 取締役会	普通株式	136	8.00	平成26年12月31日	平成27年3月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年7月1日 至平成26年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	38,958	7,760	3,701	50,420	—	50,420
セグメント間の内部売 上高又は振替高	31	302	31	365	△365	—
計	38,989	8,063	3,733	50,786	△365	50,420
セグメント利益	2,449	403	616	3,469	△1,097	2,372

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,097百万円には、全社費用△852百万円、のれんの償却額△247百万円、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年7月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	43,136	8,737	3,714	55,589	—	55,589
セグメント間の内部売 上高又は振替高	45	350	70	466	△466	—
計	43,182	9,088	3,785	56,055	△466	55,589
セグメント利益	2,707	378	549	3,635	△1,333	2,302

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,333百万円には、全社費用△1,079百万円、のれんの償却額△256百万円、セグメント間取引消去2百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	79円10銭	81円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,351	1,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,351	1,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,092	17,092

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年2月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………136百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年3月13日

(注) 平成26年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山根 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年5月15日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年9月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 竹朗
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役北村竹朗は、当社の第69期第3四半期（自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。